

## 日銀は政策金利を0.75%に据え置き

- 日銀は政策金利を0.75%に据え置きも、3人が利上げを主張
- 中東情勢混乱による景気・物価への影響見極めへ
- 6月会合含め、早期の追加利上げ期待が高まるかが焦点

## ■ 日銀は政策金利を0.75%に据え置き

日銀は4月27-28日の金融政策決定会合で、政策金利（無担保コール翌日物金利）を0.75%に据え置くことを賛成6・反対3で決定。同時発表の経済・物価情勢の展望（展望レポート）では、中東情勢の緊迫化を受け、前回1月時点と比較し2026・2027年度の実質GDP成長率を下方修正した一方、原油高によるエネルギー価格上昇などを反映し、インフレ率を大幅に上方修正しました（図1）。

結果発表直後、金融市場は国内株安・10年国債利回り上昇・円高米ドル安で反応しました（28日12時半時点）。

## ■ 物価上振れ・景気下振れリスク双方を注視

米・イランの軍事衝突を受け、日銀は「景気下振れ・物価上振れ」の両方のリスクに直面、ただし、前回3月会合時点では、物価上振れへの警戒感が多く示され、日銀は利上げに向けた地ならしを進めてきました。しかし、中東情勢が予断を許さない状況が続くなか、原油やナフサの中東依存度が高い日本では、サプライチェーンの混乱による供給制約や、企業や家計のマインド悪化を通じた景気下振れリスクも根強くあります。そのため、今会合では原油高の国内経済・物価に与える影響、およびその持続性を見極めることを優先したとみられます。

加えて、高市政権から日銀の利上げをけん制する姿勢も見られます。片山財務相は15日、G7会議後の会見で、「この状態での利上げは経済に悪影響も当然あり、今は様子見とする中銀総裁が多かった」と発言。早期の利上げに対し政府として否定的とも受け止められました。

## ■ 6月以降の追加利上げ期待が一段と高まるか

植田総裁は16日、G20後の会見で「日本の実質金利は非常に低い状態にあり、金融環境は極めて緩和的である」と言及（図2）。利上げ継続方針を堅持しており、今会合後の記者会見では、次回6月会合に向け早期利上げ期待が高まるかが焦点になりそうです。市場参加者の多くが6月利上げを見込むなか、仮に同総裁が景気悪化リスクへの警戒姿勢を強めれば、利上げ後ずれの思惑から、円安圧力が高まる可能性もあり要注意です。（大畑）

【図1】4月展望レポートの経済見通しでは、成長率を下方修正の一方、物価を大幅に上方修正

日銀 経済・物価情勢の展望  
における見通し（中央値）比較  
〈上段：2026年4月、下段：2026年1月〉

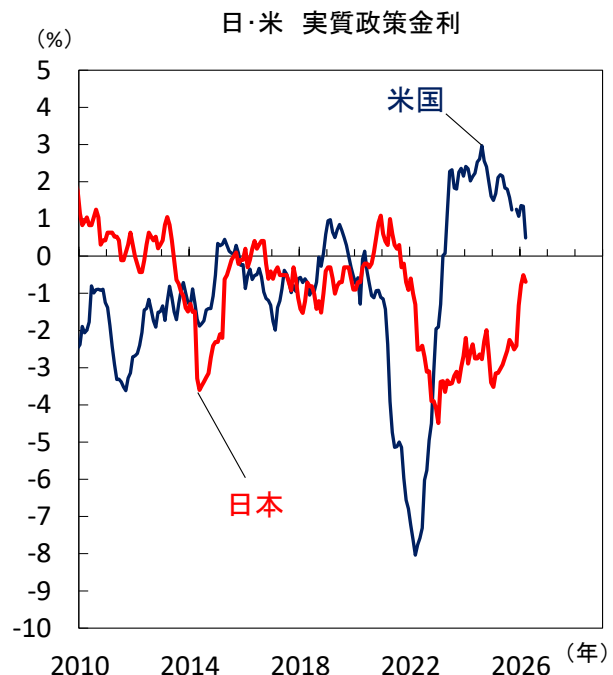
単位(%)	2026年度	2027年度	2028年度
実質GDP 成長率	+0.5	+0.7	+0.8
	+1.0	+0.8	-
インフレ率 (除く生鮮食品)	+2.8	+2.3	+2.0
	+1.9	+2.0	-
インフレ率 (除く生鮮食品・ エネルギー)	+2.6	+2.6	+2.2
	+2.2	+2.1	-

注) 日銀政策委員見通しの中央値。

■は上方修正 ■は下方修正（前回2026年1月見通しとの比較）。  
実質GDP成長率とインフレ率（消費者物価）は前年比ベース。

出所) 日本銀行より三菱UFJアセットマネジメント作成

【図2】植田総裁は「日本の実質金利は低く、他中央銀行とは異なる」と指摘し利上げ継続姿勢を示す



注) 実質金利は政策金利－総合インフレ率で算出。直近値は2026年3月。  
2025年10月の米総合インフレ率はデータなし。

出所) LSEGより三菱UFJアセットマネジメント作成

## 本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント ストラテジック・リサーチ部リサーチグループの見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号  
加入協会：一般社団法人資産運用業協会